

平成 28 年 度

平戸市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

平戸市監査委員

(注)

1. 文中、千円単位で表示している金額は単位未満を四捨五入した。
2. 各表中の金額および比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計とは一致しない場合がある。
3. 構成比率（％）は、合計が100.0となるよう一部調整している。
4. ポイントは、百分率（％）間の単純差引数値である。
5. 各表中の負数は「△」で表示した。
6. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」	当該数値はあるが単位未満のもの
「－」	当該数値がないもの、算出不能なもの
「皆増」	前年度に数値がなく、全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく、全額減少したもの

29 平 監 第 42-2 号
平成 29 年 8 月 18 日

平戸市長 黒 田 成 彦 様

平戸市監査委員 戸 田 幾 嘉

平戸市監査委員 松 瀬 清

平成 28 年度 平戸市 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 及 び
基 金 運 用 状 況 の 審 査 意 見 に つ い て

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 28 年度平戸市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況を審査したので、次のとおり意見書を送付します。

目 次

第1	審査の対象	1頁
第2	審査の期間	1頁
第3	審査の方法	2頁
第4	審査の結果	2頁
○	決算総括	
1	決算規模	3頁
2	実質収支	5頁
3	各会計収支実績及び資金運用状況	6頁
○	一般会計	
1	概要	8頁
2	歳入	12頁
3	歳出	23頁
○	特別会計	
1	国民健康保険（事業勘定）	30頁
2	国民健康保険（度島直営診療施設勘定）	35頁
3	国民健康保険（大島直営診療施設勘定）	38頁
4	後期高齢者医療	41頁
5	介護保険（保険事業勘定）	43頁
6	介護保険（サービス事業勘定）	46頁
7	農業集落排水事業	48頁
8	宅地開発事業	50頁
9	あづち大島いさりびの里事業	52頁
10	電気事業	54頁
11	駐車場事業	56頁
12	工業団地事業	58頁
○	実質収支に関する調書	60頁
○	財産に関する調書	60頁
○	基金の運用状況	62頁
1	平戸市奨学資金貸付基金	62頁
2	平戸市土地開発基金	62頁
3	平戸市国民健康保険高額療養費資金貸付基金	63頁
4	平戸市国民健康保険出産費資金貸付基金	63頁
○	むすび	64頁

平成28年度平戸市各会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

平成28年度 平戸市一般会計歳入歳出決算

平成28年度 平戸市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算

平成28年度 平戸市国民健康保険特別会計（度島直営診療施設勘定）歳入歳出決算

平成28年度 平戸市国民健康保険特別会計（大島直営診療施設勘定）歳入歳出決算

平成28年度 平戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成28年度 平戸市介護保険特別会計歳入歳出決算（保険事業勘定）

平成28年度 平戸市介護保険特別会計歳入歳出決算（サービス事業勘定）

平成28年度 平戸市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度 平戸市宅地開発事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度 平戸市あづち大島いさりびの里事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度 平戸市電気事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度 平戸市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度 平戸市工業団地事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

平成28年度 平戸市各会計歳入歳出決算事項別明細書

平成28年度 実質収支に関する調書

平成28年度 財産に関する調書

3 基金の運用状況

平成28年度 平戸市奨学資金貸付基金運用状況

平成28年度 平戸市土地開発基金運用状況

平成28年度 平戸市国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

平成28年度 平戸市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

第2 審査の期間

平成29年7月14日から平成29年8月17日まで

第3 審査の方法

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査については、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかを確認、これらの計数の正確性及び予算執行が適正に行われたかを検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

基金の運用状況の審査については、審査に付された基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用状況を検証するため、関係書類を審査した。

第4 審査の結果

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査については、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況の審査については、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものと認められ、また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

決 算 総 括

1 決算規模

(1) 当年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額 金 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
一 般 会 計	27,366,003	71.8	26,809,598	71.5	556,405
特 別 会 計	10,757,268	28.2	10,697,160	28.5	60,108
合 計	38,123,271	100.0	37,506,758	100.0	616,513

(2) 会計別の歳入歳出決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

会 計 別	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
一 般 会 計	29,277,745	27,366,003	26,809,598	556,405
国民健康保険 (事業勘定)	5,883,140	5,807,797	5,806,624	1,173
国民健康保険 (度島直営診療施設勘定)	66,926	63,113	63,113	0
国民健康保険 (大島直営診療施設勘定)	109,138	100,176	100,176	0
後期高齢者医療	424,164	421,124	419,615	1,509
介護保険 (保険事業勘定)	4,193,534	4,225,502	4,170,159	55,343
介護保険 (サービス事業勘定)	33,937	30,929	30,929	0
農業集落排水事業	13,400	12,327	12,327	0
宅地開発事業	7,472	7,471	7,471	0
あづち大島 いさりびの里事業	12,500	12,461	12,461	0
電気事業	16,400	15,534	14,245	1,289
駐車場事業	4,400	5,190	4,396	794
工業団地事業	56,708	55,644	55,644	0
計	10,821,719	10,757,268	10,697,160	60,108
合 計	40,099,464	38,123,271	37,506,758	616,513

(3) 総計決算額の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		決 算 額			前 年 度 比 較					
		28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度		27 年 度		26 年 度	
					増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
一般 会計	歳入	27,366,003	28,911,723	28,431,586	△ 1,545,720	94.7	480,137	101.7	4,584,922	119.2
	歳出	26,809,598	28,280,510	28,145,338	△ 1,470,912	94.8	135,172	100.5	4,858,944	120.9
特別 会計	歳入	10,757,268	10,860,177	10,153,153	△ 102,909	99.1	707,024	107.0	93,199	100.9
	歳出	10,697,160	10,797,437	10,059,447	△ 100,277	99.1	737,990	107.3	131,906	101.3
合計	歳入	38,123,271	39,771,900	38,584,739	△ 1,648,629	95.9	1,187,161	103.1	4,678,121	113.8
	歳出	37,506,758	39,077,947	38,204,785	△ 1,571,189	96.0	873,162	102.3	4,990,850	115.0

総計決算額は、前年度に比べ歳入1,648,629千円(△4.1%)減少し、歳出は1,571,189千円(△4.0%)減少している。

2 実質収支

当年度の実質収支は一般会計390,397千円、特別会計60,108千円、合計450,505千円の黒字である。また、単年度収支は一般会計が104,662千円の赤字、特別会計が2,632千円の赤字で、合計では107,294千円の赤字となっている。

(単位：千円)

区 分	歳入歳出 差引残高	翌年度へ 繰り越す 繰越財源	28年度 実質収支	27年度 実質収支	単年度 収支
	①	②	①-②=③	④	③-④
一 般 会 計	556,405	166,008	390,397	495,059	△ 104,662
国民健康保険 (事業勘定)	1,173	0	1,173	3,377	△ 2,204
国民健康保険 (度島直営診療施設勘定)	0	0	0	0	0
国民健康保険 (大島直営診療施設勘定)	0	0	0	0	0
後期高齢者医療	1,509	0	1,509	1,423	86
介護保険 (保険事業勘定)	55,343	0	55,343	57,891	△ 2,548
介護保険 (サービス事業勘定)	0	0	0	0	0
農業集落排水事業	0	0	0	0	0
宅地開発事業	0	0	0	0	0
あづち大島 いさりびの里事業	0	0	0	0	0
電気事業	1,289	0	1,289	0	1,289
駐車場事業	794	0	794	49	745
工業団地事業	0	0	0	0	0
計	60,108	0	60,108	62,740	△ 2,632
合 計	616,513	166,008	450,505	557,799	△ 107,294

3 各会計収支実績及び資金運用状況

当年度における各会計等の収支実績及び資金運用の状況は、次表のとおりである。

収入総額は55,161,985千円に対し、支出総額は54,545,472千円で、差引き616,513千円の収入超過となっている。

各月における資金収支状況は以下のとおりである。

年度末の2月、3月と支出超過が続いたことから、3月には638,069千円の一時借入れを行っている。また、4月には、支出超過となっているものの、翌年度分の収入超過もあり、

区 分	平成28年 4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分
収 入	15,257,582	1,834,499	4,398,890	2,340,759	1,253,661	4,160,920	1,719,491
一般会計	2,590,964	713,808	3,281,596	1,145,859	396,187	3,147,784	945,258
特別会計	3,575	647,324	740,533	1,054,937	675,286	882,529	584,809
歳計外	336,667	155,640	376,275	138,483	181,699	129,931	188,938
基 金	12,326,376	317,727	486	1,480	489	676	486
支 出	1,499,923	2,319,224	2,798,924	2,254,315	2,449,382	4,192,025	2,768,942
一般会計	1,158,514	917,041	1,808,527	1,085,608	1,449,912	3,119,364	1,816,635
特別会計	143,016	900,526	841,039	835,037	843,032	892,514	812,568
歳計外	147,541	147,403	148,866	332,626	156,438	180,147	138,695
基 金	50,852	354,254	492	1,044	0	0	1,044
収支差引	13,757,659	△484,725	1,599,966	86,444	△1,195,721	△31,105	△1,049,451
累計収支差引 (A)	13,757,659	13,272,934	14,872,900	14,959,344	13,763,623	13,732,518	12,683,067
前年度又は翌年度 に係る収入	2,335,894	6,471,901	0	—	—	—	—
前年度又は翌年度 に係る支出	14,695,009	4,361,484	0	—	—	—	—
収支差引	△12,359,115	2,110,417	0	—	—	—	—
累計収支差引 (B)	△1,416,463	693,954	693,954	—	—	—	—
資金残高 (A+B)	12,341,196	13,966,888	15,566,854	14,959,344	13,763,623	13,732,518	12,683,067
(うち現金等)	9,043	9,023	9,033	9,033	9,769	9,759	9,759
(うち一時借金)							

108,350千円の一時的借入れに止まっている。

一時借入金の限度額は、4954,000千円（一般会計3,400,000千円、特別会計1,554,000千円）と定められており、限度額の範囲内で執行されていた。

また、平成29年3月までの一時借入に要した利息は281,662円となっている。

(単位：千円)

11月分	12月分	平成29年 1月分	2月分	3月分	4月分	5月分	計
4,218,454	2,258,767	2,518,625	1,141,199	8,807,123	1,817,715	3,434,300	55,161,985
3,231,899	1,337,375	1,501,199	463,406	5,494,088	764,906	2,351,674	27,366,003
857,184	604,940	810,236	565,490	1,194,990	1,052,809	1,082,626	10,757,268
129,100	315,896	206,641	111,926	174,422	0	0	2,445,618
271	556	549	377	1,943,623	0	0	14,593,096
2,292,739	2,964,188	2,349,657	2,391,821	8,971,352	16,009,139	1,283,841	54,545,472
1,235,792	1,771,213	1,270,749	1,305,379	6,946,549	1,693,856	1,230,459	26,809,598
887,879	891,691	894,785	928,058	984,762	788,871	53,382	10,697,160
169,068	301,284	183,079	158,384	167,435	214,652	0	2,445,618
0	0	1,044	0	872,606	13,311,760	0	14,593,096
1,925,715	△705,421	168,968	△1,250,622	△164,229	△14,191,424	2,150,459	616,513
14,608,782	13,903,361	14,072,329	12,821,707	12,657,478	△1,533,946	616,513	
—	—	—	—	—	16,177,552	1,982,529	26,967,876
—	—	—	—	—	1,456,507	2,383,899	22,896,899
—	—	—	—	—	14,721,045	△401,370	
—	—	—	—	—	14,721,045	14,319,675	
14,608,782	13,903,361	14,072,329	12,821,707	12,657,478	13,187,099	14,936,188	
9,779	9,779	9,779	9,779	9,789	9,809	9,789	
				638,069	108,350		

一 般 会 計

1 概 要

(1) 決算状況

一般会計の歳入及び歳出の決算状況は次表のとおりである。

(歳 入)

(単位：千円・%)

28 年 度						27 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増 減 額	増減率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
29,277,745	28,321,688	27,366,003	96.6	10,490	945,195	28,911,723	△ 1,545,720	△ 5.3

(歳 出)

(単位：千円・%)

28 年 度						27 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	事故繰越	不用額	支出済額	増 減 額	増減率
①	②	②/①	③	④	①-②-③-④	⑤	②-⑤=⑥	⑥/⑤
29,277,745	26,809,598	91.6	1,917,023	0	551,124	28,280,510	△ 1,470,912	△ 5.2

予算現額29,277,745千円に対し、歳入27,366,003千円、歳出26,809,598千円となり、歳入歳出差引残額556,405千円である。

(2) 決算の収支状況

決算の収支状況は表1のとおりであり、実質収支の額は、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額の556,405千円から翌年度へ繰り越すべき財源166,008千円を差し引いた390,397千円の黒字となっている。これは、多様な主要事業が数多く実施された中で、効率性の高い特定財源の充当や財政調整基金への積立をはじめ、起債の繰上償還を含む堅実な財政運営を果たしているといえる。

また、当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は104,662千円の赤字となっている。

表1 決算収支状況

(単位：円)

区 分		28 年 度	27 年 度	26 年 度
歳 入 総 額 ①		27,366,003,088	28,911,723,616	28,431,586,258
歳 出 総 額 ②		26,809,598,170	28,280,510,485	28,145,338,198
歳入歳出差引額①－② ③		556,404,918	631,213,131	286,248,060
翌 年 度 へ き 繰 り 越 源	継続費通次繰越額	—	—	—
	繰越明許費繰越額	166,008,000	136,153,841	139,608,045
	事故繰越し繰越額	0	0	31,853,264
	計 ④	166,008,000	136,153,841	171,461,309
実 質 収 支 ③－④ ⑤		390,396,918	495,059,290	114,786,751
単 年 度 収 支 ⑥		△104,662,372	380,272,539	△ 108,689,656
積 立 金 ⑦		125,090,435	63,757,361	521,695,574
繰 上 償 還 金 ⑧		881,040,000	820,200,000	587,720,000
積立金とりくずし額 ⑨		0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 ⑥＋⑦＋⑧－⑨ ⑩		901,468,063	1,264,229,900	1,000,725,918
実質収支額のうち地方自治法第233 条の2の規定による基金繰入額		—	—	—

(3) 財政構造

ア 財源の構造

歳入総額における自主財源の構成比率は25.4%である。

また、一般財源と特定財源に区分してみると一般財源58.6%、特定財源41.4%の構成比率となっている。

※自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入からなる。

イ 財政力指数

この指数は、普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値であり、財政力の強弱を示す指標として用いられ、この指数が1に近いほど財政力が強いとされ、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本市の財政力指数は当年度0.24である。

財政力指数の推移

(単位：千円)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度	類似都市数値 (27年度)
基準財政収入額	2,779,629	2,703,202	2,529,997	3,415,320
基準財政需要額	11,627,533	11,293,153	10,647,333	8,990,041
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.24	0.24	0.24	0.39

ウ 経常収支比率 (普通会計)

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する基準とするもので、経常一般財源総額と経常的経費充当の一般財源の割合をいい、この比率が「80%」を超えると財政構造が硬直化しているといわれる。

本年度の経常収支比率は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
経常一般財源等収入額 ①	13,688,174	13,996,949	13,597,067
経常的経費充当の一般財源 ②	12,360,734	12,170,431	11,917,877
経常一般財源比率 $\frac{②}{①} \times 100$	90.3	87.0	87.7

エ 公債費比率

公債費比率は、地方債の元利償還に充てられる経費で、公債費の財政負担の状況を表すものである。この比率が高くなっている場合は、将来の財政運営に弾力性がなくなり、財政硬直化の一因となるものである。

本年度の公債費比率は次表のとおりである。

(単位：%)

区分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
公債費比率	4.5	5.1	6.1	6.5	8.5

オ 性質別歳出状況

性質別歳出状況は表2のとおりである。

表2 性質別歳出状況

(単位：千円・%)

区分	28年度		27年度		前年度比較		
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②	
義務的経費	人件費	3,310,208	12.4	3,354,881	11.9	△ 44,673	△ 1.3
	扶助費	4,222,734	15.8	3,889,859	13.8	332,875	8.6
	公債費	4,013,636	15.0	3,916,665	13.8	96,971	2.5
	計	11,546,578	43.2	11,161,405	39.5	385,173	3.5
投資的経費	普通建設事業費	4,290,597	16.0	4,607,879	16.3	△ 317,282	△ 6.9
	災害復旧事業費	276,446	1.0	409,932	1.4	△ 133,486	△ 32.6
	計	4,567,043	17.0	5,017,811	17.7	△ 450,768	△ 9.0
その他の経費	10,683,638	39.8	12,089,275	42.8	△ 1,405,637	△ 11.6	
合計	26,797,259	100.0	28,268,491	100.0	△ 1,471,232	△ 5.2	

※ (3) 財政構造の決算額等は、平成28年度決算統計の数値と一致する。

2 歳 入

(1) 款別歳入の状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
2,758,366,000	2,867,619,586	2,771,990,439	10,144,292	85,484,855	96.7	
上 記	現 年 分	2,777,813,353	2,749,975,909	236,224	27,601,220	99.0
内 訳	滞 納 分	89,806,233	22,014,530	9,908,068	57,883,635	24.5

収入済額の主なものは、市民税及び固定資産税であり収入済額の85.5%を占めている。不納欠損額は、前年度に比べると5,632,786円(124.9%)増加し、10,144,292円となっている。

また、現年分収納率は、前年度から0.2ポイント増加した99.0%となっており、収入未済額が5,709,833円減少している。また滞納繰越分収納率は、前年度44.2%に比べ19.7ポイント減少しており、収入未済額は1,407,045円増加している。

今後も市税徴収にあたっては、税負担の公平の面からも引き続きの努力を望むものである。

ア 市税決算状況の推移は表3のとおりである。

表3 税目別市税決算年度別比較表

(単位：円・%)

区 分 目 的	28 年 度	27 年 度	26 年 度	増 減 率		
				28 年 度	27 年 度	26 年 度
市 民 税	1,145,609,951	1,112,121,053	1,131,089,689	103.0	98.3	107.3
個 人	1,000,126,051	950,584,111	987,277,689	105.2	96.3	104.0
法 人	145,483,900	161,536,942	143,812,000	90.1	112.3	137.2
固 定 資 産 税	1,223,799,424	1,227,312,158	1,232,192,911	99.7	99.6	99.6
固 定 資 産 税	1,217,133,024	1,220,367,858	1,225,303,611	99.7	99.6	99.6
国 有 資 産 等 所在市交付金	6,666,400	6,944,300	6,889,300	96.0	100.8	97.9
軽 自 動 車 税	114,025,678	98,522,723	94,662,412	115.7	104.1	101.2
市 た ば こ 税	218,322,409	226,164,714	229,556,740	96.5	98.5	96.2
入 湯 税	23,165,050	26,196,150	23,684,450	88.4	110.6	84.8
都 市 計 画 税	47,067,927	46,310,629	49,478,915	101.6	93.6	96.6
計	2,771,990,439	2,736,627,427	2,760,665,117	101.3	99.1	102.2

(注) 本表は、現年課税分及び滞納繰越分の合算額である。

イ 不納欠損処分の事由別、税目別明細は表4のとおりである。

表4 不納欠損処分状況

(単位：件・円)

区 分	不納欠損処分		内 訳						
	件数	金額	執行停止		即時消滅		時効完成		
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	
28 年 度	市民税	27	847,692	14	432,458	10	391,987	3	23,247
	法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産税	93	9,008,420	56	6,957,773	6	77,100	31	1,973,547
	(うち都市計画税)	(9)	(621,093)	(8)	(572,693)	(0)	(0)	(1)	(48,400)
	軽自動車税	42	288,180	29	204,680	6	34,900	7	48,600
	計	162	10,144,292	99	7,594,911	22	503,987	41	2,045,394

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
196,581,000	196,581,000	196,581,000	0	100.0

決算内容は表5のとおりである。

表5 地方譲与税項別前年度比較表

(単位：千円・%)

区分 項別	28 年 度				27 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
	①	②	③	③/②	④	③-④ (⑤)	⑤/④
地方揮発油 譲与税	57,419	57,419	57,419	100.0	60,312	△ 2,893	△ 4.8
自動車重量 譲与税	139,162	139,162	139,162	100.0	138,240	922	0.7
計	196,581	196,581	196,581	100.0	198,552	△ 1,971	△ 1.0

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
2,783,000	2,783,000	2,783,000	0	100.0

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
5,577,000	5,577,000	5,577,000	0	100.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
3,251,000	3,251,000	3,251,000	0	100.0

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
539,225,000	539,225,000	539,225,000	0	100.0

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
27,605,000	27,605,000	27,605,000	0	100.0

第8款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
4,700,000	4,871,000	4,871,000	0	100.0

第9款 地方交付税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
11,142,333,000	11,142,333,000	11,142,333,000	0	100.0

決算内容は表6のとおりである。

表6 地方交付税年度別内訳

(単位：千円・%)

区分	28年度 ①	27年度 ②	26年度	25年度	増減額 ①-②
普通交付税	9,610,779	9,711,978	9,529,396	9,425,371	△101,199
特別交付税	1,531,554	1,566,785	1,540,354	1,534,120	△35,231
計	11,142,333	11,278,763	11,069,750	10,959,491	△136,430
一般会計に 占める割合	40.7	39.0	38.9	46.0	

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
4,500,000	3,775,000	3,775,000	0	100.0

第11款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
178,772,000	187,244,853	170,566,388	0	16,678,465	91.1

収入未済額の分担金7,607千円は、繰越明許費である。負担金は、児童福祉費負担金9,071千円であり、前年度に比べ3,261千円の減少となっているものの、未収分負担金の徴収については、負担の公平を図る上から関係職員の一層の努力を望むものである。

決算内容は表7のとおりである。

表7 分担金及び負担金項目別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項目別		28年度			27年度	前年度比較	
		調定額 ①	収入済額 ②	収納率 ②/①	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
分 担 金	農林水産業費	13,047,110	10,804,150	82.8	9,091,954	1,712,196	18.8
	教育費	0	0	—	8,854,272	△ 8,854,272	皆減
	災害復旧費	8,283,310	2,918,860	35.2	3,886,918	△ 968,058	△ 24.9
	計	21,330,420	13,723,010	64.3	21,833,144	△ 8,110,134	△ 37.1
負 担 金	民生費	165,873,293	156,802,238	94.5	209,223,522	△ 52,421,284	△ 25.1
	総務費	41,140	41,140	100.0	41,140	0	0.0
	計	165,914,433	156,843,378	94.5	209,264,662	△ 52,421,284	△ 25.1
合計		187,244,853	170,566,388	91.1	231,097,806	△ 60,531,418	△ 26.2

第12款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
313,644,000	313,647,921	313,116,506	345,800	185,615	99.8

決算内容は表8のとおりである。収入未済額は主に土木使用料(住宅使用料)であるが、前年度に比べ、住宅使用料の収納率は0.3ポイント増の99.7%となっており、現年度分の徴収率は、100%である。住宅使用料の収入未済額は、前年度と比べ920,934円減少し175,615円となっており、関係職員の努力を評価するとともに、引き続き収入未済額圧縮に努められたい。

表8 使用料及び手数料項目別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項目別		28年度			27年度	前年度比較	
		調定額 ①	収入済額 ②	収納率 ②/①	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
使 用 料	総務使用料	7,606,664	7,606,664	100.0	4,562,348	3,044,316	66.7
	衛生使用料	10,365,690	10,355,690	99.9	10,679,860	△ 324,170	△ 3.0
	農林水産業 使用料	4,091,712	4,091,712	100.0	3,778,516	313,196	8.3
	商工使用料	12,251,688	12,251,688	100.0	12,255,327	△ 3,639	△ 0.0
	土木使用料	175,751,122	175,229,707	99.7	178,413,719	△ 3,184,012	△ 1.8
	教育使用料	7,034,030	7,034,030	100.0	5,677,190	1,356,840	23.9
	計	217,100,906	216,569,491	99.8	215,366,960	1,202,531	0.6
手 数 料	総務手数料	23,343,570	23,343,570	100.0	23,275,870	67,700	0.3
	民生手数料	87,800	87,800	100.0	117,700	△ 29,900	△ 25.4
	衛生手数料	68,565,525	68,565,525	100.0	67,072,750	1,492,775	2.2
	農林水産業 手数料	77,230	77,230	100.0	103,250	△ 26,020	△ 25.2
	土木手数料	4,211,990	4,211,990	100.0	1,937,180	2,274,810	117.4
	消防手数料	260,600	260,600	100.0	573,950	△ 313,350	△ 54.6
	教育手数料	0	0	0.0	100	△ 100	皆減
	商工費手数料	300	300	100.0	0	300	皆増
	計	96,547,015	96,547,015	100.0	93,080,800	3,466,215	3.7
合計	313,647,921	313,116,506	99.8	308,447,760	4,668,746	1.5	

第13款 国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
3,364,176,000	3,355,280,071	2,979,283,531	375,996,540	88.8

収入未済額375,997千円は繰越明許費である。決算内容は表9のとおりである。

表9 国庫支出金項目別前年度比較表

(単位：円・%)

項目別	区分	28年度			27年度	前年度比較	
		調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
		①	②	②/①	③	②-③=④	④/③
国庫負担金	民生費	1,960,046,239	1,960,046,239	100.0	1,913,126,639	46,919,600	2.5
	災害復旧費	57,055,000	40,335,000	70.7	109,542,000	△ 69,207,000	△ 63.2
	計	2,017,101,239	2,000,381,239	99.2	2,022,668,639	△ 22,287,400	△ 1.1
国庫補助金	総務費	36,493,000	33,884,000	92.9	241,542,000	△ 207,658,000	△ 86.0
	民生費	453,611,000	342,867,000	75.6	113,704,423	229,162,577	201.5
	衛生費	20,095,000	20,095,000	100.0	13,662,000	6,433,000	47.1
	農林水産業費	8,498,160	7,640,620	89.9	4,115,300	3,525,320	85.7
	商工費	13,986,000	13,986,000	100.0	0	13,986,000	皆増
	土木費	534,464,000	374,828,000	70.1	377,481,000	△ 2,653,000	△ 0.7
	消防費	8,079,000	8,079,000	100.0	5,386,000	2,693,000	50.0
	教育費	248,901,000	163,471,000	65.7	446,294,000	△ 282,823,000	△ 63.4
	災害復旧費	5,711,000	5,711,000	100.0	0	5,711,000	皆増
	計	1,329,838,160	970,561,620	73.0	1,202,184,723	△ 231,623,103	△ 19.3
委託金	総務費	208,096	208,096	100.0	280,429	△ 72,333	△ 25.8
	民生費	8,132,576	8,132,576	100.0	8,249,461	△ 116,885	△ 1.4
	計	8,340,672	8,340,672	100.0	8,529,890	△ 189,218	△ 2.2
合計		3,355,280,071	2,979,283,531	88.8	3,233,383,252	△ 254,099,721	△ 7.9

第14款 県支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
2,612,871,000	2,583,430,452	2,128,516,431	454,914,021	82.4

収入未済額454,914千円は繰越明許費である。決算内容は表10のとおりである。

表10 県支出金項目別前年度比較表

(単位：円・%)

項目別	区分	28年度			27年度 収入済額 ③	前年度比較	
		調定額 ①	収入済額 ②	収納率 ②/①		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
県 負 担 金	民生費	844,769,279	844,769,279	100.0	836,165,674	8,603,605	1.0
	衛生費	1,068,000	1,068,000	100.0	1,079,000	△ 11,000	△ 1.0
	農林水産業費	445,000	445,000	100.0	276,000	169,000	61.2
	商工費	145,000	145,000	100.0	151,000	△ 6,000	△ 4.0
	土木費	745,000	745,000	100.0	860,000	△ 115,000	△ 13.4
	教育費	137,000	137,000	100.0	143,000	△ 6,000	△ 4.2
	計	847,309,279	847,309,279	100.0	838,674,674	8,634,605	1.0
県 補 助 金	総務費	100,215,315	100,215,315	100.0	100,953,666	△ 738,351	△ 0.7
	民生費	104,645,355	104,645,355	100.0	99,173,081	5,472,274	5.5
	衛生費	53,829,000	47,229,000	87.7	24,482,000	22,747,000	92.9
	農林水産業費	1,051,729,540	779,561,635	74.1	739,037,403	40,524,232	5.5
	商工費	2,887,000	2,887,000	100.0	9,012,519	△ 6,125,519	△ 68.0
	土木費	35,211,700	35,211,700	100.0	32,792,000	2,419,700	7.4
	教育費	14,200,000	14,200,000	100.0	29,724,496	△ 15,524,496	△ 52.2
	消防費	6,449,840	6,449,840	100.0	373,163,144	△ 366,713,304	△ 98.3
	災害復旧費	286,218,856	110,072,740	38.5	195,643,092	△ 85,570,352	△ 43.7
計	1,655,386,606	1,200,472,585	72.5	1,603,981,401	△ 403,508,816	△ 25.2	
委 託 金	総務費	67,570,517	67,570,517	100.0	61,371,192	6,199,325	10.1
	民生費	129,730	129,730	100.0	128,100	1,630	1.3
	農林水産業費	4,999,320	4,999,320	100.0	4,624,320	375,000	8.1
	商工費	1,368,000	1,368,000	100.0	1,368,000	0	0.0
	土木費	6,655,000	6,655,000	100.0	7,066,000	△ 411,000	△ 5.8
	教育費	12,000	12,000	100.0	12,000	0	0.0
計	80,734,567	80,734,567	100.0	74,569,612	6,164,955	8.3	
合計		2,583,430,452	2,128,516,431	82.4	2,517,225,687	△ 388,709,256	△ 15.4

第15款 財産収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
116,180,000	119,582,100	119,582,100	0	100.0

第16款 寄附金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
1,654,856,000	1,654,735,392	1,654,735,392	0	100.0

収入済額の内訳は、一般寄附金660千円、総務費寄附金1,652,835千円、民生費寄附金70千円、商工費寄附金860千円、教育費寄附金310千円である。なかでも、総務費寄附金の「やらんば！平戸」応援寄附金については、前年度の2,599,785千円に比べ減少したものの1,652,835千円を受け入れており、本年度末の基金残高は、3,835,564千円となっている。

平成28年度は「やらんば燦燦プロジェクト」として、ふるさと応援寄附金推進事業、移住定住環境整備事業、平戸式もうかる農業実現支援事業、ものづくり・創業支援事業など58事業で約9億4千万円が活力のあるまちづくりに活用されている。

寄付金の有効活用を行うとともに、今後とも安定した財源確保と産業活性化の両面を担っていただきたい。

第17款 繰入金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
1,028,688,000	980,476,357	980,476,357	0	100.0

収入済額の内訳は、基金繰入金972,235千円、他会計繰入金8,241千円である。

第18款 繰越金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
631,213,000	631,213,131	631,213,131	0	100.0

第19款 諸収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
312,324,000	329,556,803	317,621,813	11,934,990	96.4

決算内容は表11のとおりである。収入未済額の内訳は、貸付金元利収入1,935千円と、雑入10,000千円である。

表11 諸収入項別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	28 年 度				27 年 度 収入済額 ③	前 年 度 比 較	
	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	構 成 比		増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
延滞金加算金 及び過料	6,964,622	6,964,622	100.0	2.2	12,345,032	△ 5,380,410	△ 43.6
市預金利子	25,632	25,632	100.0	0.0	291,007	△ 265,375	△ 91.2
貸付金 元利収入	212,154,817	210,219,987	99.1	66.2	210,124,016	95,971	0.0
受託事業 収入	8,007,859	8,007,859	100.0	2.5	7,188,937	818,922	11.4
雑 入	102,403,873	92,403,713	90.2	29.1	105,368,179	△ 12,964,466	△ 12.3
計	329,556,803	317,621,813	96.4	100.0	335,317,171	△ 17,695,358	△ 5.3

第20款 市債

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
4,380,100,000	3,372,900,000	3,372,900,000	0	100.0

決算内容は、表12のとおりである。

また、市債の残高を類似都市と比較すると表13のとおりである。

表12 目的別市債前年度比較表

(単位：千円・%)

目的別		区分	発行額		前年度比較		28年度末 現在高
			28年度 ①	27年度 ②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②	
普通債	総務債		7,600	0	7,600	皆増	7,600
	民生債		0	0	0	-	571
	衛生債		0	0	0	-	199,829
	労働債		0	0	0	-	0
	農林水産業債		0	0	0	-	2,097,617
	商工債		0	0	0	-	0
	土木債		0	0	0	-	855,050
	公営住宅債		24,800	108,300	△ 83,500	△ 77.1	603,673
	消防債		0	0	0	-	0
	教育債		0	0	0	-	631,645
	その他の市債		0	0	0	-	0
	計		32,400	108,300	△ 75,900	△ 70.1	4,395,985
災害復旧債			73,700	67,700	6,000	8.9	483,905
その他	市町村振興資金		0	0	0	-	0
	辺地対策事業債		324,700	109,900	214,800	195.5	1,286,162
	過疎対策事業債		815,500	719,200	96,300	13.4	5,469,615
	災害援護資金		0	0	0	-	0
	調整債		0	0	0	-	0
	公共事業等 臨時特例債		0	0	0	-	0
	臨時財政特例債		0	0	0	-	0
	減税補てん債		0	0	0	-	122,910
	臨時税収補てん債		0	0	0	-	17,292
	臨時財政対策債		546,000	696,400	△ 150,400	△ 21.6	8,095,046
	上水道一般会計出資債		0	0	0	-	629,933
	合併特例債		1,580,600	1,607,200	△ 26,600	△ 1.7	7,298,787
	緊急防災・減災債		0	0	0	-	240,691
	全国防災事業債		0	0	0	-	295,400
計		3,266,800	3,132,700	134,100	4.3	23,455,836	
合計		3,372,900	3,308,700	64,200	1.9	28,335,726	

表13 市債残高（普通会計）類似都市との比較表

年度		28年度末	27年度末	26年度末
区分				
1団体当たり	平戸市(千円)	28,335,726	28,720,385	29,026,507
	類似都市(千円)	—	20,952,076	19,524,405
	比率(%)	—	137.1	148.7
人口1人当たり	平戸市(千円)	872	871	865
	類似都市(千円)	—	618	582
	比率(%)	—	140.9	148.6

(注) 人口1人当たりの額は、市債現在高を年度末人口（H29.4.1 32,466人）で割った額である。

市債残高は、任意に881,040千円の繰上げ償還を行ったものの、地域情報基盤整備事業、斎場整備事業、大島支所庁舎整備事業などの主要事業もあり前年度と比べ384,659千円の減少に止まっている。

3 歳 出

(1) 款別歳出の状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
202,796,000	197,377,987	0	5,418,013	97.3

支出済額の主なものは、議員給与費137,071,624円、職員給与費45,671,189円である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,496,889,000	5,299,755,232	76,400,000	120,733,768	96.4

支出済額の主なものは、総務管理費の一般管理費として職員給与費412,592,598円退職手当事業負担金341,680,353円、財産管理費として財政調整基金積立金125,090,435円、減債基金積立金253,752,927円、企画費としてふるさと応援寄附金推進事業649,374,209円、「やらんば！平戸」応援基金積立金1,604,643,096円、情報通信費として地域情報化基盤整備事業278,900,000円、支所・出張所費として、大島支所庁舎整備事業158,271,354円、国土調査費として地籍調査事業119,537,230円交通政策費として路線バス維持対策事業101,277,164円である。

また、翌年度繰越額76,400,000円は、文化センター整備事業45,689,000円、大島支所庁舎整備事業28,102,000円が主なものである。

項別決算額は表14のとおりである。

表14 総務費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	28 年 度				27 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	構成比	支出済額	増減額	増減率
	①	②	②/①		③	②-③=④	④/③
総務管理費	5,144,103,000	4,973,469,031	96.7	93.8	5,990,789,821	△ 1,017,320,790	△ 17.0
徴 税 費	187,526,000	173,955,204	92.8	3.3	162,223,386	11,731,818	7.2
戸 籍 住 民 基本台帳費	95,660,000	84,483,862	88.3	1.6	90,877,829	△ 6,393,967	△ 7.0
選 挙 費	31,924,000	30,748,846	96.3	0.6	12,772,993	17,975,853	140.7
統計調査費	9,450,000	9,435,576	99.8	0.2	21,955,932	△ 12,520,356	△ 57.0
監査委員費	28,226,000	27,662,713	98.0	0.5	27,800,881	△ 138,168	△ 0.5
計	5,496,889,000	5,299,755,232	96.4	100.0	6,306,420,842	△ 1,006,665,610	△ 16.0

第3款 民生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,943,791,000	6,753,867,922	113,624,000	76,299,078	97.3

支出済額の主なものは、社会福祉費として福祉医療給付事業105,274,132円、障害者自立支援給付費等事業1,031,425,465円、老人保護措置事業193,649,576円、後期高齢者医療療養給付事業504,498,434円、臨時福祉給付金給付事業242,408,695円、児童福祉費として児童手当給付事業445,575,000円、子どものための保育給付事業1,162,073,530円、生活保護費として生活保護事業661,611,552円である。

また、後期高齢者医療会計へ160,706,827円、国民健康保険（保険事業勘定）会計へ361,969,443円、介護保険（保険事業勘定及びサービス事業勘定）会計へ596,849,210円を繰り出している。翌年度繰越額113,624,000円は、臨時福祉給付金給付事業107,355,000円が主なものである。

項別決算額は表15のとおりである。

表15 民生費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	28年度				27年度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	構成比	支出済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
社会福祉費	3,935,748,000	3,784,546,627	96.2	56.0	3,482,274,363	302,272,264	8.7
児童福祉費	2,276,416,000	2,240,032,642	98.4	33.2	2,067,774,603	172,258,039	8.3
生活保護費	730,526,000	728,313,082	99.7	10.8	707,598,072	20,715,010	2.9
災害救助費	1,101,000	975,571	88.6	0.0	608,928	366,643	60.2
計	6,943,791,000	6,753,867,922	97.3	100.0	6,258,255,966	495,611,956	7.9

第4款 衛生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,108,011,000	3,036,810,789	35,850,000	35,350,211	97.7

支出済額の主なものは、保健衛生費として予防接種事業79,716,255円、がん検診事業41,305,684円、平戸斎場施設整備事業232,797,864円、再生可能エネルギー活用離島活性化基金積立金43,811,325円、清掃費として北松北部環境組合管理運営事業1,104,043,000円、一般廃棄物収集事業149,445,018円、浄化槽設置整備事業49,973,000円である。また、企業等施設整備費として水道事業会計へ390,166,000円国民健康保険（直診勘定）会計へ42,970,505円、病院事業会計へ523,764,000円を繰り出している。翌年度繰越額35,850,000円は、簡易水道の建設改良等にかかる水道事業会計繰出金19,500,000円が主なものである。

項別決算額は表16のとおりである。

表16 衛生費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	28 年 度				27 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	構成比	支出済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
保健衛生費	1,657,031,000	1,604,534,373	96.8	52.8	1,230,801,688	373,732,685	30.4
清 掃 費	1,450,980,000	1,432,276,416	98.7	47.2	1,431,895,959	380,457	0.0
計	3,108,011,000	3,036,810,789	97.7	100.0	2,662,697,647	374,113,142	14.1

第5款 労働費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
11,497,000	11,413,780	0	83,220	99.3

支出済額の主なものは、高年齢者就業機会確保事業費等補助金11,000,000円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,257,970,000	1,763,979,012	425,842,000	68,148,988	78.1

支出済額の主なものは、農業費として中山間地域等直接支払交付金事業170,463,179円、多目的機能支払交付金事業60,264,544円、有害鳥獣被害防止対策事業69,940,954円、鳥獣被害防止総合対策事業48,820,388円、農村災害対策整備事業50,362,840円、水産業費として漁村再生交付金事業135,030,000円、地域水産物供給基盤整備事業41,110,000円、強い水産業づくり交付金事業52,126,900円、漁港施設機能強化事業248,912,120円である。また、農業集落排水事業会計へ10,418,233円を繰り出している。

なお、翌年度繰越額425,842,000円は、農業費の畜産クラスター構築事業116,933,000円、平戸式もうかる農業実現支援事業50,188,000円、水産業費の水産業競争力強化緊急施設整備事業139,654,000円、漁港施設整備事業89,348,000円が主なものである。

項別決算額は表17のとおりである。

表17 農林水産業費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	28 年 度				27 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	構成比	支出済額	増減額	増減率
	①	②	②/①		③	②-③=④	④/③
農 業 費	1,179,095,000	943,141,125	80.0	53.5	1,149,001,114	△ 205,859,989	△ 17.9
林 業 費	67,244,000	53,706,146	79.9	3.0	82,407,078	△ 28,700,932	△ 34.8
水 産 業 費	1,011,631,000	767,131,741	75.8	43.5	675,814,275	91,317,466	13.5
計	2,257,970,000	1,763,979,012	78.1	100.0	1,907,222,467	△ 143,243,455	△ 7.5

第7款 商工費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
775,263,000	751,916,332	0	23,346,668	97.0

支出済額の主なものは、商工業振興費として、中小企業振興対策事業166,830,501円、平戸ブランド戦略的プロモーション推進事業25,000,000円、創業支援対策事業52,576,083円、ものづくり・創業支援対策事業35,000,000円、観光費として、鄭成功記念館山門整備事業28,221,859円、焼罪史跡公園便所整備事業11,046,240円、公共交通機関等利用促進事業13,201,804円、平戸観光振興強化事業26,000,000円、テーマパーク観光プロモーション事業9,476,724円、観光魅力最大化プロジェクト12,881,665円である。

また、工業団地事業会計へ44,431円、あづち大島いさりびの里事業会計へ12,423,460円を繰り出している。

第8款 土木費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,295,591,000	1,808,586,057	454,353,000	32,651,943	78.8

支出済額の主なものは、道路橋りょう費として市道維持管理事業63,691,460円、交付金道路整備事業429,337,440円、過疎対策道路整備事業337,100,000円、辺地対策道路整備事業133,800,000円、河川費として急傾斜地崩壊対策事業61,000,000円、都市計画費として都市公園整備事業45,407,960円、街なみ環境整備事業102,294,763円、住宅費として公営住宅維持管理経費75,839,373円、大規模建築物耐震化支援事業20,448,000円、公営住宅整備事業50,945,161円である。

なお、翌年度繰越額454,353,000円は、道路橋りょう費の道路新設改良事業

345,130,000円、橋りょう長寿命化事業16,803,000円、都市計画費の街なみ環境整備事業72,231,000円が主なものである。

項別決算額は表18のとおりである。

表18 土木費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	28 年 度				27 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	構成比	支出済額	増減額	増減率
	①	②	②/①		③	②-③=④	④/③
土木管理費	34,193,000	33,743,053	98.7	1.9	25,964,685	7,778,368	30.0
道路橋りょう費	1,600,309,000	1,219,419,966	76.2	67.4	1,023,636,290	195,783,676	19.1
河川費	102,375,000	93,001,663	90.8	5.2	84,918,856	8,082,807	9.5
港湾費	41,693,000	29,646,121	71.1	1.6	64,052,383	△ 34,406,262	△ 53.7
都市計画費	318,383,000	240,436,861	75.5	13.3	216,163,787	24,273,074	11.2
住宅費	198,638,000	192,338,393	96.8	10.6	319,535,994	△ 127,197,601	△ 39.8
計	2,295,591,000	1,808,586,057	78.8	100.0	1,734,271,995	74,314,062	4.3

第9款 消防費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
839,706,000	823,269,742	0	16,436,258	98.0

支出済額の主なものは、職員給与費523,423,138円、消防団活動事業84,995,924円、消防防災施設整備事業64,627,371円、消防防災設備整備事業29,345,290円である。

第10款 教育費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,754,424,000	2,067,264,577	538,684,000	148,475,423	75.1

支出済額の主なものは、小学校費として学校施設維持管理経費71,313,573円、情報教育環境整備事業11,279,624円、教育活動支援事業32,367,535円、小学校屋内運動場非構造部材耐震化事業26,290,143円、中学校費として学校施設維持管理経費42,779,165円、教育活動支援事業19,511,138円、外国語指導助手招致事業22,167,668円、中部中学校校舎大規模改造事業197,641,254円、社会教育費として大島村公民館整備事業196,846,106円、生月町開発総合センター大規模改修事業14,648,000円、文化財保護費として、重要文化的景観保護推進事業30,977,000円、界遺産登録推進事業16,402,720円、生月町博物館島の館施設改修事業36,042,840円、保健体育費として、総合運動公園管理運営事業53,259,361円、シーライフひらど管理運営事業46,908,240円、学校給食管理運営事業190,808,243円である。

翌年度繰越額538,684,000円は、小学校費の小学校施設整備事業315,695,000円、中学校費の中学校施設整備事業62,235,000円、社会教育費の大島村公民館整備事業59,852,000円、田平町中央公民館大規模改修事業54,202,000円が主なものである。

項別決算額は表19のとおりである。

表19 教育費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	28 年 度				27 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	構成比	支出済額	増減額	増減率
	①	②	②/①		③	②-③=④	④/③
教育総務費	146,058,000	134,102,741	91.8	6.5	123,405,930	10,696,811	8.7
小学校費	634,616,000	296,698,395	46.8	14.3	842,017,695	△ 545,319,300	△ 64.8
中学校費	515,393,000	391,139,254	75.9	18.9	410,939,421	△ 19,800,167	△ 4.8
幼稚園費	29,242,000	28,858,031	98.7	1.4	31,361,835	△ 2,503,804	△ 8.0
社会教育費	1,019,494,000	824,149,742	80.8	39.9	1,233,503,842	△ 409,354,100	△ 33.2
保健体育費	409,621,000	392,316,414	95.8	19.0	378,276,987	14,039,427	3.7
計	2,754,424,000	2,067,264,577	75.1	100.0	3,019,505,710	△ 952,241,133	△ 31.5

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
565,226,000	276,446,465	272,270,000	16,509,535	48.9

支出済額の主なものは、農地等災害復旧費159,626,619円、公共土木施設災害復旧費92,471,246円、生月町最終処分場災害復旧事業16,189,200円が主なものである。

なお、翌年度繰越額272,270,000円は、農地等災害復旧事業230,830,000円、公共土木施設災害復旧事業41,440,000円である。

第12款 公債費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,014,009,000	4,013,635,961	0	373,039	100.0

支出済額の主なものは、長期債元金2,876,519,638円及び繰上償還881,040,000円である。特に過去の高率の起債償還分については、後年度の利子負担の軽減を図るため、計画的な繰上償還を行っている。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,802,000	5,274,314	0	527,686	90.9

支出済額は、公営企業費として交通船事業会計に5,274,314円を繰り出している。

第14款 予備費

(単位：円・%)

当初予算額	予備費充用額	予算現額	不用額	充用率
30,000,000	23,230,000	6,770,000	6,770,000	77.4

充用額の内訳は次のとおり

(単位：円)

一般管理費	7,000,000
文化センター費	1,502,000
児童福祉費	1,300,000
漁港管理費	599,000
観光施設費	3,813,000
農地等災害復旧費	7,000,000
公共土木施設災害復旧費	2,016,000

特 別 会 計

1 国民健康保険（事業勘定）

（1）決算収支（総括）

（歳入）

（単位：千円・％）

28 年 度						27 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④	
5,883,140	5,877,643	5,807,797	98.8	4,554	65,292	5,999,436	△ 191,639	△ 3.2

（歳出）

（単位：千円・％）

28 年 度				27 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
5,883,140	5,806,624	98.7	76,516	5,996,059	△ 189,435	△ 3.2

予算現額5,883,140千円に対し、歳入5,807,797千円、歳出5,806,624千円であり、歳入歳出差引残額1,173千円となっている。

国民健康保険財政調整基金の年度末現在高は270,401千円となっている。

決算収支の状況は表1のとおりである。

表1 決算の推移

（単位：円）

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
歳 入 総 額 ①	5,807,797,472	5,999,436,526	5,357,450,221
歳 出 総 額 ②	5,806,623,977	5,996,059,311	5,332,698,813
歳入歳出差引額①-②③	1,173,495	3,377,215	24,751,408
実 質 収 支 ④	1,173,495	3,377,215	24,751,408
単 年 度 収 支 ⑤	△ 2,203,720	△ 21,374,193	△ 43,311,632
財 政 調 整 基 金 積 立 金 ⑥	2,009,437	12,723,326	46,065,413
財 政 調 整 基 金 繰 入 金 ⑦	270,000,000	270,000,000	130,000,000
実 質 単 年 度 収 支 (⑤ + ⑥ - ⑦)	△ 270,194,283	△ 278,650,867	△ 127,246,219
地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入金	—	—	—

(2) 歳入

予算現額に対し98.7%、調定額に対しては98.8%の収入率を示している。

項別決算額は表2のとおりである。

表2 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	28年度				27年度	前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算 現額に 対する 割合	構成比	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
国民健康 保険税	825,040,000	843,129,218	102.2	14.5	830,085,931	13,043,287	1.6
手数料	900,000	688,360	76.5	0.0	765,820	△ 77,460	△ 10.1
国庫負担金	957,133,000	967,284,356	101.1	16.7	981,398,801	△ 14,114,445	△ 1.4
国庫補助金	531,625,000	499,447,000	93.9	8.6	537,980,000	△ 38,533,000	△ 7.2
療養給付費 等交付金	102,933,000	99,033,162	96.2	1.7	151,555,000	△ 52,521,838	△ 34.7
前期高齢者 交付金	1,138,500,000	1,140,360,138	100.2	19.6	1,186,927,150	△ 46,567,012	△ 3.9
県負担金	40,123,000	39,241,199	97.8	0.7	37,717,724	1,523,475	4.0
県補助金	293,768,000	251,436,000	85.6	4.3	248,087,000	3,349,000	1.3
連合会 補助金	10,000	0	0.0	0.0	0	0	-
共同事業 交付金	1,375,100,000	1,354,182,520	98.5	23.4	1,400,823,530	△ 46,641,010	△ 3.3
財産運用 収入	315,000	309,437	98.2	0.0	323,326	△ 13,889	△ 4.3
他会計 繰入金	362,177,000	361,969,443	99.9	6.2	318,207,314	43,762,129	13.8
基金繰入金	234,662,000	234,662,000	100.0	4.0	270,000,000	△ 35,338,000	△ 13.1
繰越金	3,377,000	3,377,215	100.0	0.1	24,751,408	△ 21,374,193	△ 86.4
延滞金加算 金及び過料	13,120,000	8,325,161	63.5	0.1	9,328,789	△ 1,003,628	△ 10.8
預金利子	10,000	0	0.0	0.0	0	0	-
受託事業 収入	10,000	0	0.0	0.0	0	0	-
雑入	4,337,000	4,352,263	100.4	0.1	1,484,733	2,867,530	193.1
計	5,883,140,000	5,807,797,472	98.7	100.0	5,999,436,526	△ 191,639,054	△ 3.2

国民健康保険税収納状況は表3のとおりで、収納率は前年度に比べ現年度分が0.4ポイント減の96.7%、滞納繰越分は2.9ポイント減の35.9%となっている。

未収金額合計は前年度に比べ744千円減少している。

不納欠損処分状況は表4のとおりである。

表3 保険税収納状況

(単位：円・%)

年 度		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
過 年 度	～23	22,538,191	5,830,179	3,145,672	13,562,340	25.9
	24	5,092,070	981,598	395,300	3,715,172	19.3
	25	5,637,329	1,044,081	30,700	4,562,548	18.5
	26	8,557,917	3,009,558	306,000	5,242,359	35.2
	27	23,401,331	12,543,477	365,800	10,492,054	53.6
	小計	65,226,838	23,408,893	4,243,472	37,574,473	35.9
現 年 度		847,646,300	819,720,325	310,200	27,615,775	96.7
合 計		912,873,138	843,129,218	4,553,672	65,190,248	92.4

表4 不納欠損処分状況

(単位：件・円)

区 分	不 納 欠 損 処 分		内 訳					
	件数	金 額	執 行 停 止		即 時 消 滅		時 効 完 成	
			件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
保 険 税	85	4,553,672	50	3,202,672	25	993,700	10	357,300

(3) 歳 出

予算現額に対し98.7%の執行率となっている。

款項別決算額は表5のとおりである。

表5 款項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

款項別	区分	28 年 度				27 年 度	前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	構成比	支出済額	増減額	増減率
		①	②	②/①		③	②-③=④	④/③
総務費	総務管理費	8,452,000	8,388,799	99.3	0.1	6,753,139	1,635,660	24.2
	徴 税 費	12,304,000	10,920,399	88.8	0.2	13,761,769	△ 2,841,370	△ 20.6
	運 営 協 議 会 費	557,000	157,067	28.2	0.0	99,802	57,265	57.4
	趣旨普及費	902,000	822,760	91.2	0.0	736,880	85,880	11.7
	医 療 費 適 正 化 特 別 対 策 事 業 費	10,784,000	9,510,747	88.2	0.2	9,957,449	△ 446,702	△ 4.5
	計	32,999,000	29,799,772	90.3	0.5	31,309,039	△ 1,509,267	△ 4.8
保険給付費	療養諸費	3,010,617,000	3,009,358,742	100.0	51.5	3,083,859,705	△ 74,500,963	△ 2.4
	高額療養費	459,661,000	459,210,580	99.9	7.9	468,848,295	△ 9,637,715	△ 2.1
	移 送 費	360,000	339,307	94.3	0.0	165,000	174,307	105.6
	出産育児費	17,640,000	17,640,000	100.0	0.3	16,800,000	840,000	5.0
	葬祭諸費	2,250,000	1,750,000	77.8	0.0	1,975,000	△ 225,000	△ 11.4
	計	3,490,528,000	3,488,298,629	99.9	60.1	3,571,648,000	△ 83,349,371	△ 2.3
後期高齢者 支 援 金 等	565,050,000	561,550,550	99.4	9.7	588,294,096	△ 26,743,546	△ 4.5	
前期高齢者 前 納 付 金 等	450,000	398,169	88.5	0.0	383,672	14,497	3.8	
老人保健 拠 出 金	140,000	20,637	14.7	0.0	26,265	△ 5,628	△ 21.4	
介護納付金	238,000,000	236,348,567	99.3	4.1	249,991,988	△ 13,643,421	△ 5.5	
共同事業 拠 出 金	1,375,100,000	1,373,400,308	99.9	23.7	1,393,416,312	△ 20,016,004	△ 1.4	
保健事業費	特定健康診 査等事業費	44,548,000	37,004,057	83.1	0.7	38,259,214	△ 1,255,157	△ 3.3
	保健事業費	15,122,000	10,030,579	66.3	0.2	8,604,553	1,426,026	16.6
	特別総合 保健事業費	-	-	-	-	-	-	-
	計	59,670,000	47,034,636	78.8	0.8	46,863,767	170,869	0.4
基金積立金	2,015,000	2,009,437	99.7	0.0	12,723,326	△ 10,713,889	△ 84.2	
公 債 費	10,000	0	-	0.0	0	0	-	
諸支出金	償還金及び 還付加算金	30,472,000	29,277,272	96.1	0.5	67,518,846	△ 38,241,574	△ 56.6
	繰 出 金	38,706,000	38,486,000	99.4	0.7	33,884,000	4,602,000	13.6
	計	69,178,000	67,763,272	98.0	1.2	101,402,846	△ 33,639,574	△ 33.2
予 備 費	50,000,000	0	-	0.0	0	0	-	
合 計	5,883,140,000	5,806,623,977	98.7	100.0	5,996,059,311	△ 189,435,334	△ 3.2	

保険給付費は3,488,298,629円で支出総額の60.1%を占めており、保険給付状況は表6のとおりである。

表6 保険給付の状況

区 分		28 年 度	27 年 度	26 年 度
年間平均世帯数 ^① (世帯)		6,066	6,253	6,390
年間平均被保険者数 ^② (人)		10,538	11,007	11,416
受 診 件 数 ^③ (件)		159,990	163,634	166,047
療 養 諸 費 用	保 険 者 負 担 額 ^④ (円)	2,996,306,482	3,076,268,074	3,044,196,259
	被 保 険 者 負 担 額 ^⑤ (円)	1,031,508,434	1,046,279,851	1,027,589,775
	結 核 予 防 法 等 ^⑥ 公 費 負 担 額 (円)	92,487,730	106,905,665	118,263,209
	計 (④+⑤+⑥) ^⑦ (円)	4,120,302,646	4,229,453,590	4,190,049,243
被 保 険 者 一 人 当 たり ^{③/②} 受 診 回 数		15.2	14.9	14.5
保 険 者 負 担 割 合 ^{④/⑦} (%)		72.7	72.7	72.7
被 保 険 者 一 人 当 たり ^{④/②} 保 険 者 負 担 額 (円)		284,334	279,483	266,660
一 世 帯 当 たり ^{④/①} 保 険 者 負 担 額 (円)		493,951	491,967	476,400
受 診 一 件 当 たり ^{④/③} 保 険 者 負 担 額 (円)		18,728	18,800	18,333

*国民健康保険事業年報による。

2 国民健康保険（度島直営診療施設勘定）

（1）決算収支（総括）

（歳入）

（単位：千円・％）

28 年 度					27 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	収 入 未 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
	①	②	②／①	①－②	③	②－③＝④	④／③
66,926	63,113	63,113	100.0	0	61,514	1,599	2.6

（歳出）

（単位：千円・％）

28 年 度				27 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
①	②	②／①	①－②	③	②－③＝④	④／③
66,926	63,113	94.3	3,813	61,514	1,599	2.6

歳出63,113千円に対し、歳入不足となる17,211千円を他会計繰入金（一般会計繰入金）で収支を合わせている。

決算の推移は表7のとおりである。

表7 決算の推移

（単位：円）

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
歳入決算額	63,112,947	61,513,567	62,141,842
歳出決算額	63,112,947	61,513,567	62,141,842
歳入歳出差引額	0	0	0
実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(2) 歳 入

予算現額に対し94.3%、調定額に対しては100.0%の収納率となっている。

項別決算額は表8のとおりである。

なお、診療収入における一部負担金の収納状況は表9に示すとおり良好である。

表8 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	28 年 度				27 年 度 収入済額 ③	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予 算 に 対 する 割 合	構 成 比		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
外 来 収 入	26,500,000	26,225,563	99.0	41.6	26,820,151	△ 594,588	△ 2.2
そ の 他 の 診 療 収 入	2,800,000	2,787,220	99.5	4.8	2,986,703	△ 199,483	△ 6.7
手 数 料	90,000	102,420	113.8	0.2	141,780	△ 39,360	△ 27.8
県 補 助 金	10,000	0	0.0	0.0	0	0	-
他 会 計 繰 入 金	19,892,000	17,211,116	86.5	27.3	14,454,854	2,756,262	19.1
事 業 勘 定 繰 入 金	15,015,000	14,858,000	99.0	23.5	13,938,000	920,000	6.6
繰 越 金	10,000	0	0.0	0.0	0	0	-
預 金 利 子	10,000	0	0.0	0.0	0	0	-
雑 入	1,099,000	428,628	39.0	0.7	1,272,079	△ 843,451	△ 66.3
市 債	1,500,000	1,500,000	100.0	2.4	1,900,000	△ 400,000	△ 21.1
計	66,926,000	63,112,947	94.3	100.0	61,513,567	1,599,380	2.6

表9 一部負担金収納状況

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	24	4,187,360	4,187,360	0	100.0
	25	3,932,800	3,932,800	0	100.0
	26	3,759,200	3,759,200	0	100.0
	27	4,056,430	4,056,430	0	100.0
	28	4,393,390	4,393,390	0	100.0

表10 患者数及び診療収入の状況

(単位：人、円)

年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	24 年 度
患 者 数	4,891	5,192	4,693	5,261	6,071
診 療 収 入	26,225,563	26,820,151	25,501,794	26,984,879	29,119,676
患者 1 人 当 り 単 価	5,362	5,166	5,434	5,129	4,797

(3) 歳 出

予算現額に対し94.3%の執行率である。

項別決算額は表11のとおりである。

表11 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	28 年 度				27 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	構 成 比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
施 設 管 理 費	43,690,000	41,020,182	93.9	66.6	41,009,502	10,680	0.0
研 究 研 修 費	307,000	139,883	45.6	0.2	234,981	△ 95,098	△ 40.5
医 業 費	19,962,000	19,491,971	97.6	30.9	19,052,308	439,663	2.3
施 設 整 備 費	0	0	-	0.0	0	0	-
公 債 費	2,467,000	2,460,911	99.8	3.9	1,216,776	1,244,135	102.2
予 備 費	500,000	0	0.0	0.0	0	0	-
計	66,926,000	63,112,947	94.3	100.0	61,513,567	1,599,380	2.6

平成28年度の患者数は4,891人で前年度に比べ301人(5.8%)の減となっているが、これは、長期投薬を行っていることも要因の一つと考えられる。

3 国民健康保険（大島直営診療施設勘定）

（1）決算収支（総括）

（歳入）

（単位：千円・％）

28 年 度					27 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	収 入 未 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
	①	②	②／①	①－②	③	②－③＝④	④／③
109,138	100,176	100,176	100.0	0	111,659	△ 11,483	△ 10.3

（歳出）

（単位：千円・％）

28 年 度				27 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
①	②	②／①	①－②	③	②－③＝④	④／③
109,138	100,176	91.8	8,962	111,659	△ 11,483	△ 10.3

歳出100,176千円に対し、歳入不足となる25,759千円を他会計繰入金（一般会計繰入金）で収支を合わせている。

決算の推移は表12のとおりである。

表12 決算の推移

（単位：円）

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
歳入決算額	100,176,091	111,659,477	112,062,370
歳出決算額	100,176,091	111,659,477	112,062,370
歳入歳出差引額	0	0	0
実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(2) 歳 入

予算現額に対し91.8%、調定額に対しては100.0%の収納率となっている。

項別決算額は表13のとおりである。

なお、診療収入における一部負担金の収納状況は表14に示すとおり良好である。

表13 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	28 年 度				27 年 度 収入済額 ③	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	構 成 比		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
一 外 来 収 入	51,700,000	47,682,066	92.2	47.6	51,572,561	△ 3,890,495	△ 7.5
そ の 他 の 診 療 収 入	2,100,000	2,312,713	110.1	2.3	2,419,004	△ 106,291	△ 4.4
歯 診 療 収 入	8,580,000	6,641,656	77.4	6.6	8,143,066	△ 1,501,410	△ 18.4
手 数 料	400,000	540,200	135.1	0.5	350,606	189,594	54.1
県 補 助 金	10,000	0	0.0	0.0	0	0	-
他 会 計 繰 入 金	29,376,000	25,759,389	87.7	25.7	33,202,661	△ 7,443,272	△ 22.4
事 業 勘 定 繰 入 金	15,552,000	15,489,000	99.6	15.5	14,841,000	648,000	4.4
繰 越 金	10,000	0	0.0	0.0	0	0	-
預 金 利 子	10,000	7	0.1	0.0	79	△ 72	△ 91.1
雑 入	100,000	451,060	451.1	0.5	430,500	20,560	4.8
市 債	1,300,000	1,300,000	100.0	1.3	700,000	600,000	85.7
計	109,138,000	100,176,091	91.8	100.0	111,659,477	△ 11,483,386	△ 10.3

表14 一部負担金収納状況

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	24	10,482,864	10,482,864	0	100.0
	25	11,100,514	11,100,514	0	100.0
	26	10,404,310	10,404,310	0	100.0
	27	10,202,760	10,202,760	0	100.0
	28	7,734,460	7,734,460	0	100.0

表15 患者数及び診療収入の状況

(単位：人、円)

	年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	24 年 度
大島診療所	患者数	4,641	4,963	5,667	6,276	6,481
	診療収入	47,682,066	51,572,561	55,383,467	60,327,933	59,912,363
	患者1人当たり単価	10,274	10,391	9,773	9,612	9,244
大島歯科診療所	患者数	993	1,212	1,244	1,559	1,398
	診療収入	6,641,656	8,143,066	7,593,566	9,243,934	8,100,699
	患者1人当たり単価	6,688	6,719	6,104	5,929	5,794

(3) 歳 出

予算現額に対し91.8%の執行率である。

項別決算額は表16のとおりである。

表16 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	28 年 度				27 年 度 支出済額 ③	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	構 成 比		増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
	施設管理費	57,919,000	54,569,504	94.2	54.5	60,886,901	△ 6,317,397
研究研修費	314,000	289,667	92.3	0.3	302,109	△ 12,442	△ 4.1
医 業 費	37,571,000	34,585,620	92.1	34.5	38,032,219	△ 3,446,599	△ 9.1
歯 科 診 療 所 費	12,169,000	10,074,740	82.8	10.1	11,781,938	△ 1,707,198	△ 14.5
公 債 費	665,000	656,560	98.7	0.7	656,310	250	0.0
予 備 費	500,000	0	0.0	0.0	0	0	-
計	109,138,000	100,176,091	91.8	100.0	111,659,477	△ 11,483,386	△ 10.3

平成28年度の患者数は、診療所が4,641人で前年度に比べ322人(△6.5%)の減となっており、歯科診療所は、993人で、前年度に比べ219人(△18.1%)の減となっている。現診療所施設は、築後35年経過しており、塩害による老朽化が進んでいる。

4 後期高齢者医療

(1) 決算収支（総括）

（歳入）

（単位：千円・％）

28 年 度						27 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増 減 額	増減率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
424,164	421,726	421,124	99.9	26	576	409,223	11,901	2.9

（歳出）

（単位：千円・％）

28 年 度				27 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	支出済額	執行率	不 用 額	支出済額	増 減 額	増減率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
424,164	419,615	98.9	4,549	407,800	11,815	2.9

予算現額424,164千円に対し、収入済額421,124千円（収納率99.3%）、支出済額419,615千円（執行率98.9%）となっている。歳入歳出差引残額1,509千円である。

決算の推移は表17のとおりである。

表17 決算の推移

（単位：円）

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
歳入決算額	421,123,976	409,222,884	415,461,232
歳出決算額	419,614,980	407,800,184	415,043,568
歳入歳出差引額	1,508,996	1,422,700	417,664
実質収支額	1,508,996	1,422,700	417,664
単年度収支額	86,296	1,005,036	△ 153,843

(2) 歳入

予算現額に対し99.3%、調定額に対しては99.9%の収納率を示している。

項別決算額は表18のとおりである。

不納欠損処分の状況は表19のとおりである。

表18 項別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区分 項別	28 年 度				27 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算 現額に 対する 割合	構成比	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
後期高齢者 医療保険料	257,723,000	258,359,149	100.2	61.3	246,041,061	12,318,088	5.0
手 数 料	100,000	100,600	100.6	0.0	97,200	3,400	3.5
一般会計 繰 入 金	164,322,000	160,706,827	97.8	38.2	162,143,760	△ 1,436,933	△ 0.9
繰 越 金	1,433,000	1,422,700	99.3	0.3	417,664	1,005,036	240.6
延滞金、加算金 及び過料	30,000	126,300	421.0	0.1	144,099	△ 17,799	△ 12.4
償還金及び 還付加算金	499,000	408,400	81.8	0.1	379,100	29,300	7.7
雑 入	57,000	0	0.0	0.0	0	0	-
計	424,164,000	421,123,976	99.3	100.0	409,222,884	11,901,092	2.9

表19 不納欠損処分状況

(単位:件・円)

区 分	不 納 欠 損 処 分		内 訳					
	件数	金 額	執 行 停 止		即 時 消 滅		時 効 完 成	
			件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
保 險 料	11	26,400	0	0	7	20,600	4	5,800

(3) 歳 出

予算現額に対し98.9%の執行率である。

項別決算額は表20のとおりである。

表20 項別歳出決算前年度比較表

(単位:円・%)

区分 項別	28 年 度				27 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	構成比	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
総務管理費	1,178,000	956,281	81.2	0.2	911,047	45,234	5.0
徴 収 費	1,506,000	1,291,537	85.8	0.3	1,095,535	196,002	17.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	420,881,000	416,958,362	99.1	99.4	405,414,302	11,544,060	2.8
償還金及び 還付加算金	499,000	408,800	81.9	0.1	379,300	29,500	7.8
予 備 費	100,000	0	-	0.0	0	0	-
計	424,164,000	419,614,980	98.9	100.0	407,800,184	11,814,796	2.9

5 介護保険(保険事業勘定)

(1) 決算収支(総括)

(歳入)

(単位：千円・%)

28年度						27年度	前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④	
4,193,534	4,230,747	4,225,502	99.9	780	4,465	4,162,115	63,387	1.5

(歳出)

(単位：千円・%)

28年度					27年度	前年度比較	
予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
4,193,534	4,170,159	99.4	2,880	20,495	4,104,224	65,935	1.6

予算現額4,193,534千円に対し、収入済額4,225,502千円(収納率99.9%)、支出済額4,170,159千円(執行率99.4%)となっている。歳入歳出差引残額55,343千円となっている。翌年度繰越額2,880千円は、介護保険事業計画等策定委員会運営事業である。決算収支の状況は表21のとおりである。

表21 決算の推移

(単位：円)

区分	28年度	27年度	26年度
歳入総額①	4,225,502,080	4,162,115,085	4,131,275,599
歳出総額②	4,170,158,978	4,104,223,880	4,062,737,197
歳入歳出差引額①-②③	55,343,102	57,891,205	68,538,402
実質収支④	55,343,102	57,891,205	68,538,402
単年度収支⑤	△2,548,103	△10,647,197	4,760,906
介護給付費準備基金積立金⑥	23,244,354	866,634	1,378,647
介護給付費準備基金繰入金⑦	0	0	53,500,000
実質単年度収支 (⑤+⑥-⑦)	20,696,251	△9,780,563	△47,360,447
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金	—	—	—

(2) 歳 入

予算現額に対し100.8%、調定額に対しては99.9%の収納率を示している。

項別決算額は表22のとおりである。

不納欠損の状況は表23のとおりである。

表22 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	28 年 度				27 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予 算 現 額 に 対 し の 割 合	構 成 比	収入済額 ③	増 減 額 ②－③＝④	増減率 ④／③
介護保険料	706,323,000	727,218,053	103.0	17.2	708,491,348	18,726,705	2.6
手 数 料	154,000	270,800	175.8	0.0	234,100	36,700	15.7
国庫負担金	704,009,000	720,727,978	102.4	17.1	714,826,536	5,901,442	0.8
国庫補助金	406,203,000	403,277,000	99.3	9.5	397,937,154	5,339,846	1.3
支 払 基 金 交 付 金	1,116,232,000	1,121,947,000	100.5	26.6	1,094,828,000	27,119,000	2.5
県 負 担 金	580,818,000	583,411,292	100.4	13.8	573,980,286	9,431,006	1.6
財政安定化 基金支出金	0	0	-	0.0	0	0	-
県 補 助 金	15,657,000	15,721,110	100.4	0.4	14,154,576	1,566,534	11.1
財産運用収入	36,000	37,905	105.3	0.0	45,413	△ 7,508	△ 16.5
一 般 会 計 繰 入 金	606,128,000	594,619,666	98.1	14.2	588,231,053	6,388,613	1.1
基金繰入金	0	0	-	0.0	0	0	-
繰 越 金	57,892,000	57,891,205	100.0	1.4	68,538,402	△ 10,647,197	△ 15.5
延滞金加算 金及び過料	2,000	145,427	7,271.4	0.0	365,048	△ 219,621	△ 60.2
雑 入	80,000	234,644	293.3	0.0	483,169	△ 248,525	△ 51.4
計	4,193,534,000	4,225,502,080	100.8	100.0	4,162,115,085	63,386,995	1.5

表23 不納欠損処分状況

区 分	不納欠損処分		内 訳					
	件数	金 額	執 行 停 止		即 時 消 滅		時 効 完 成	
			件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
保 険 料	48	779,971	0	0	8	199,800	40	580,171

(3) 歳 出

予算現額に対し99.4%の執行率である。項別決算額は表24のとおりである。

表24 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	28 年 度				27 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	構成比	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
総務管理費	39,501,000	37,311,529	94.5	0.9	37,809,727	△ 498,198	△ 1.3
徴 収 費	2,281,000	2,063,451	90.5	0.0	1,786,088	277,363	15.5
介 護 認 定 審 査 会 費	41,512,000	40,381,565	97.3	1.0	40,892,630	△ 511,065	△ 1.2
趣旨普及費	512,000	425,060	83.0	0.0	471,289	△ 46,229	△ 9.8
計 画 策 定 委 員 会 費	3,744,000	70,308	1.9	0.0	61,740	8,568	13.9
介 護 給 付 諸 費	3,659,717,000	3,656,131,681	99.9	87.7	3,591,517,275	64,614,406	1.8
高 額 介 護 給 付 等 費	78,682,000	78,681,022	100.0	1.9	77,837,092	843,930	1.1
高 額 医 療 合 算 介 護 給 付 等 費	6,000,000	4,440,488	74.0	0.1	7,412,029	△ 2,971,541	△ 40.1
特 定 入 所 者 介 護 給 付 等 費	204,560,000	202,842,310	99.2	4.9	196,987,756	5,854,554	3.0
そ の 他 諸 費	4,357,000	4,356,962	100.0	0.1	2,054,258	2,302,704	112.1
介 護 予 防 事 業 費	33,238,000	26,273,570	79.0	0.6	24,717,826	1,555,744	6.3
包 括 的 支 援 事 業・任意事業費	59,005,000	57,337,237	97.2	1.4	51,918,930	5,418,307	10.4
基 金 積 立 金	23,249,000	23,244,354	100.0	0.6	866,634	22,377,720	2,582.1
公 債 費	0	0	-	0.0	0	0	-
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	37,166,000	36,599,441	98.5	0.9	69,526,959	△ 32,927,518	△ 47.4
繰 出 金	10,000	0	0.0	0.0	363,647	△ 363,647	△ 100.0
計	4,193,534,000	4,170,158,978	99.4	100.0	4,104,223,880	65,935,098	1.6

表24-1 1人当りの保険給付費及び地域支援事業費

(単位：円・%)

区分 項別	28年度①	27年度②	増減①-②=③	増減率③/②
保 険 給 付 費	3,946,452,463	3,875,808,410	70,644,053	1.8
1 人 当 り 給 付 費	1,695,212	1,734,142	△38,931	△2.2
地 域 支 援 事 業 費	83,610,807	76,636,756	6,974,051	9.1
1 人 当 り 予 防 費 等	8,147	7,550	597	7.9

※保険給付費は、表24の介護給付諸費からその他諸費までの計である。地域支援事業費は、介護予防事業費及び包括的支援事業・任意事業費の計である。

※28年度1人当り給付費は、保険給付費を給付者数(2,328人)で除した額である。1人当り予防費用等は、地域支援事業費を65歳以上(12,204人)から要介護認定者数(1,941人)を差引いた10,263人で除した額である。

6 介護保険(サービス事業勘定)

(1) 決算収支(総括)

(歳入)

(単位：千円・%)

28年度						27年度	前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
33,937	30,929	30,929	100.0	0	0	32,028	△ 1,099	△ 3.4

(歳出)

(単位：千円・%)

28年度				27年度	前年度比較	
予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
33,937	30,929	91.1	3,008	32,028	△ 1,099	△ 3.4

予算現額33,937千円に対し、収入・支出済額とも30,929千円(執行率91.1%)と同額となっている。

決算の推移は表25のとおりである。

表25 決算の推移

(単位：円)

区分	28年度	27年度	26年度
歳入決算額	30,928,898	32,027,561	28,681,111
歳出決算額	30,928,898	32,027,561	28,681,111
歳入歳出差引額	0	0	0
実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(2) 歳 入

予算現額に対し91.1%、調定額に対しては100.0%の収納率を示している。

項別決算額は表26のとおりである。

表26 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	28 年 度				27 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予 算 に 対 す る 現 額 割 合	構 成 比	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
サ ー ビ ス 収 入	30,144,000	28,660,900	95.1	92.7	28,205,280	455,620	1.6
一 般 会 計 金 繰 入	3,734,000	2,229,544	59.7	7.2	3,764,505	△ 1,534,961	△ 40.8
雑 入	59,000	38,454	65.2	0.1	57,776	△ 19,322	△ 33.4
計	33,937,000	30,928,898	91.1	100.0	32,027,561	△ 1,098,663	△ 3.4

(3) 歳 出

予算現額に対し91.1%の執行率である。

項別決算額は表27のとおりである。

表27 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	28 年 度				27 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執 行 率 ②/①	構 成 比	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
居 宅 介 護 予 防 支 援 事 業 費	33,937,000	30,928,898	91.1	100.0	32,027,561	△ 1,098,663	△ 3.4
計	33,937,000	30,928,898	91.1	100.0	32,027,561	△ 1,098,663	△ 3.4

7 農 業 集 落 排 水 事 業

御崎地区農業集落排水事業として、平成28年度現在47戸が加入しており対象区域戸数（公共施設等含む。）77戸の61.0%の加入率となっている。

(1) 決算収支（総括）

（歳 入）

（単位：千円・％）

28 年 度						27 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
13,400	12,327	12,327	100.0	0	0	11,626	701	6.0

（歳 出）

（単位：千円・％）

28 年 度				27 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
13,400	12,327	92.0	1,073	11,626	701	6.0

予算額13,400千円に対し、収入・支出済額とも12,327千円（執行率92.0%）と同額となっている。

決算の推移は表28のとおりである。

表28 決算の推移

（単位：円）

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
歳 入 決 算 額	12,327,493	11,626,170	12,828,271
歳 出 決 算 額	12,327,493	11,626,170	12,828,271
歳入歳出差引額	0	0	0
実 質 収 支 額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(2) 歳 入

予算現額に対し92.0%、調定額に対しては100.0%の収入率を示している。

項別決算額は表29のとおりである。

表29 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	28 年 度				27 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予 算 に 対 す る 割 合	構 成 比	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
使 用 料	1,800,000	1,909,260	106.1	15.5	1,897,530	11,730	0.6
手 数 料	10,000	0	-	0.0	0	0	-
一 般 会 計 繰 入 金	11,589,000	10,418,233	89.9	84.5	9,728,640	689,593	7.1
雑 入	1,000	0	-	0.0	0	0	-
計	13,400,000	12,327,493	92.0	100.0	11,626,170	701,323	6.0

(3) 歳 出

予算現額に対し92.0%の執行率である。

項別決算額は表30のとおりである。

表30 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	28 年 度				27 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執 行 率	構 成 比	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
総務管理費	5,961,000	5,072,629	85.1	41.1	4,371,306	701,323	16.0
公 債 費	7,256,000	7,254,864	100.0	58.9	7,254,864	0	0.0
予 備 費	183,000	0	0.0	0.0	0	0	-
計	13,400,000	12,327,493	92.0	100.0	11,626,170	701,323	6.0

8 宅 地 開 発 事 業

グリーンヒルズ分譲地77区画について、平成28年度売却の2区画を含め、46区画が売却済となっている。駐車場地として2区画利用しており、残りは29区画となっている。

(1) 決算収支（総括）

(歳 入)

(単位：千円・%)

28 年 度						27 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
7,472	7,471	7,471	100.0	0	0	7,887	△ 416	△ 5.3

(歳 出)

(単位：千円・%)

28 年 度				27 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
7,472	7,471	100.0	1	7,887	△ 416	△ 5.3

予算額7,472千円に対し、収入・支出済額とも7,471千円（執行率100.0%）となっている。

決算の推移は表31のとおりである。

表31 決算の推移

(単位：円)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
歳 入 決 算 額	7,471,000	7,887,000	1,573,049
歳 出 決 算 額	7,471,000	7,887,000	1,573,049
歳入歳出差引額	0	0	0
実 質 収 支 額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(2) 歳 入

予算現額に対し100.0%、調定額に対しては 100.0%の収入率を示している。

項別決算額は表32のとおりである。

表32 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	28 年 度				27 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予 算 に 対 す る 割 合	構 成 比	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
財 産 売 払 入	7,472,000	7,471,000	100.0	100.0	7,887,000	△ 416,000	△ 5.3
一 般 会 計 繰 入	0	0	-	0.0	0	0	-
繰 越 金	0	0	-	0.0	0	0	-
計	7,472,000	7,471,000	100.0	100.0	7,887,000	△ 416,000	△ 5.3

(3) 歳 出

予算現額に対し100.0%の執行率である。

項別決算額は表33のとおりである。

表33 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	28 年 度				27 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執 行 率	構 成 比	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
総 務 費	1,361,000	1,360,183	99.9	18.2	2,298,599	△ 938,416	△ 40.8
繰 出 金	6,111,000	6,110,817	100.0	81.8	5,588,401	522,416	9.3
予 備 費	0	0	-	0.0	0	0	-
計	7,472,000	7,471,000	100.0	100.0	7,887,000	△ 416,000	△ 5.3

9 あづち大島いさりびの里事業

平成28年度の支出済額12,461,340円のうち、10,000,000円が指定管理料である。
利用者については、宿泊者2,326人、飲食者4,256人、入浴利用者1,211人と合計で
前年度と比べ246人（3.1%）減少となっている。

(1) 決算収支（総括）

(歳入)

(単位：千円・%)

28年度						27年度	前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
12,500	12,461	12,461	100.0	0	0	11,764	697	5.9

(歳出)

(単位：千円・%)

28年度					27年度	前年度比較	
予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
12,500	12,461	99.7	0	39	11,764	697	5.9

予算額12,500千円に対し、収入・支出済額とも12,461千円（執行率99.7%）と同額となっている。

決算の推移は表34のとおりである。

表34 決算の推移

(単位：円)

区分	28年度	27年度	26年度
歳入決算額	12,461,340	11,764,019	11,987,008
歳出決算額	12,461,340	11,764,019	11,987,008
歳入歳出差引額	0	0	0
実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(2) 歳 入

予算現額に対し99.7%、調定額に対しては100.0%の収入率を示している。

諸収入は、公有財産使用料である。

項別決算額は表35のとおりである。

表35 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	28 年 度				27 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予 算 に 対 す る 割 合	構 成 比	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
一般会計 繰入金	12,500,000	12,423,460	99.4	99.7	11,664,019	759,441	6.5
諸 収 入	0	37,880	皆増	0.3	100,000	△ 62,120	△ 62.1
計	12,500,000	12,461,340	99.7	100.0	11,764,019	697,321	5.9

(3) 歳 出

予算現額に対し99.7%の執行率である。

項別決算額は表36のとおりである。

表36 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	28 年 度				27 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執 行 率	構 成 比	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
運 営 費	12,500,000	12,461,340	99.7	100.0	11,764,019	697,321	5.9
計	12,500,000	12,461,340	99.7	100.0	11,764,019	697,321	5.9

10 電 気 事 業

平成28年度は、9月に停電に伴う原因調査・復旧のため停止したものの、概ね順調に稼働でき、営業収入は、15,533,855円で、前年度に比べ8,103,987円（109.1%）の増となった。これにより、一般会計からの繰入金は、生じていない。

風力発電事業費は、14,244,910円で前年度に比べ5,812,245円（29.0%）減少しており、今年度は、1,288,945円の黒字となっている。

本事業は風況による影響とともに経年劣化による施設の老朽化が進んでおり、今後適切な運転管理に努められたい。

(1) 決算収支（総括）

（歳 入）

（単位：千円・%）

28 年 度						27 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増 減 額	増減率
①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④	
16,400	15,534	15,534	100.0	0	0	20,057	△ 4,523	△ 22.6

（歳 出）

（単位：千円・%）

28 年 度				27 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増 減 額	増減率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
16,400	14,245	86.9	2,155	20,057	△ 5,812	△ 29.0

予算額16,400千円に対し、収入済額15,534千円（収納率100%）、支出済額14,245千円（執行率86.9%）で、歳入歳出残額1,289千円である。

決算の推移は表37のとおりである。

表37 決算の推移

（単位：円）

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
歳入決算額	15,533,855	20,057,155	19,692,849
歳出決算額	14,244,910	20,057,155	19,692,849
歳入歳出差引額	1,288,945	0	0
実質収支額	1,288,945	0	0
単年度収支額	1,288,945	0	0

(2) 歳 入

予算現額に対し94.7%、調定額に対しては100.0%の収入率を示している。

項別決算額は表38のとおりである。

表38 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	28 年 度				27 年 度 収入済額 ③	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予 算 現 額 対 する 割 合	構 成 比		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
営業収入	16,380,000	15,533,855	94.8	100.0	7,429,868	8,103,987	109.1
一般会計 繰入金	10,000	0	0.0	0.0	12,573,077	△ 12,573,077	△ 100.0
雑 入	10,000	0	0.0	0.0	54,210	△ 54,210	△ 100.0
計	16,400,000	15,533,855	94.7	100.0	20,057,155	△ 4,523,300	△ 22.6

(3) 歳 出

予算現額に対し86.9%の執行率である。

項別決算額は表39のとおりである。

表39 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	28 年 度				27 年 度 支出済額 ③	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	構 成 比		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
風力発電 事業費	15,400,000	14,244,910	92.5	100.0	20,057,155	△ 5,812,245	△ 29.0
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	0	-
計	16,400,000	14,244,910	86.9	100.0	20,057,155	△ 5,812,245	△ 29.0

11 駐 車 場 事 業

平成27年度より特別会計として設置され、有料化された平戸港交流広場駐車場には、普通自動車59台（うち身障者用2台）、バス等7台の駐車スペースがあり、2時間以内の利用は無料となっている。

利用台数は、全体で延べ60,175台で、前年度と比べ465台（0.8%）増加している。その内、有料台数は、9,636台で全体の16.0%である。

（1）決算収支（総括）

（歳 入）

（単位：千円・%）

28 年 度						27 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
4,400	5,190	5,190	100.0	0	0	4,474	716	16.0

（歳 出）

（単位：千円・%）

28 年 度				27 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
4,400	4,396	99.9	4	4,425	△ 29	△ 0.7

予算現額4,400千円に対し、収入済額5,190千円（収納率100%）、支出済額4,396千円（執行率99.9%）で歳入歳出差引残額794千円である。

決算の推移は表40のとおりである。

表40 決算の推移

（単位：円）

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
歳 入 決 算 額	5,189,742	4,474,250	—
歳 出 決 算 額	4,395,423	4,424,508	—
歳入歳出差引額	794,319	49,742	—
実 質 収 支 額	794,319	49,742	—
単年度収支額	744,577	49,742	—

(2) 歳 入

予算現額に対し117.9%、調定額に対しては100.0%の収納率を示している。

項別決算額は表41のとおりである。

表41 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	28 年 度				27 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予 算 に 対 す る 割 合	構 成 比	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
使 用 料	4,380,000	5,140,000	117.4	99.0	4,474,250	665,750	14.9
一 般 会 計 繰 入 金	10,000	0	0.0	0.0	0	0	-
雑 入	10,000	0	0.0	0.0	0	0	-
繰 越 金	0	49,742	皆増	1.0	0	49,742	皆増
計	4,400,000	5,189,742	117.9	100.0	4,474,250	715,492	16.0

(3) 歳 出

予算現額に対し99.9%の執行率である。

項別決算額は表42のとおりである。

表42 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	28 年 度				27 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執 行 率	構 成 比	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
総務管理費	4,400,000	4,395,423	99.9	100.0	4,424,508	△ 29,085	△ 0.7
計	4,400,000	4,395,423	99.9	100.0	4,424,508	△ 29,085	△ 0.7

表43 駐車場利用状況

(単位：台・円)

年 度		28年度	27年度
一 車 般 両	利 用 台 数	58,250	56,845
	うち有料台	9,557	8,348
	利 用 料 金	5,100,500	4,421,750
バ ス 等	利 用 台 数	1,925	2,865
	うち有料台	79	105
	利 用 料 金	39,500	52,500
計	利 用 台 数	60,175	59,710
	うち有料台	9,636	8,453
	利 用 料 金	5,140,000	4,474,250

12 工業団地事業

平成27年度より特別会計として設置され、平成30年度中の分譲開始を目標に、田平町古梶地区において工業団地整備に着手しており、本年度は、環境調査、用地取得、実施設計等を行っている。

また、都市計画法に基づく開発許可手続きも完了し、平成29年度から造成工事に着手する計画である。

(1) 決算収支（総括）

(歳入)

(単位：千円・%)

28年度						27年度	前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
56,708	55,644	55,644	100.0	0	0	28,394	27,250	96.0

(歳出)

(単位：千円・%)

28年度				27年度	前年度比較	
予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
56,708	55,644	98.1	1,064	28,394	27,250	96.0

予算額56,708千円に対し、収入済額、支出済額とも55,644千円（執行率98.1%）と同額となっている。

決算の推移は表44のとおりである。

表44 決算の推移

(単位：円)

区分	28年度	27年度	26年度
歳入決算額	55,644,431	28,393,817	—
歳出決算額	55,644,431	28,393,817	—
歳入歳出差引額	0	0	—
実質収支額	0	0	—
単年度収支額	0	0	—

(2) 歳 入

予算現額に対し98.1%、調定額に対しては100.0%の収入率を示している。

項別決算額は表45のとおりである。

表45 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	28 年 度				27 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予 算 現 額 対 割 に 合 す	構 成 比	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
一 般 会 計 繰 入 金	1,108,000	44,431	4.0	0.1	6,293,817	△ 6,249,386	△ 99.3
市 債	55,600,000	55,600,000	100.0	99.9	22,100,000	33,500,000	151.6
計	56,708,000	55,644,431	98.1	100.0	28,393,817	27,250,614	96.0

(3) 歳 出

予算現額に対し98.1%の執行率である。

項別決算額は表46のとおりである。

表46 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	28 年 度				27 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	構 成 比	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
事 業 費	55,670,000	55,607,195	99.9	99.9	28,393,817	27,213,378	95.8
公 債 費	38,000	37,236	98.0	0.1	0	37,236	皆増
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	0	-
計	56,708,000	55,644,431	98.1	100.0	28,393,817	27,250,614	96.0

実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金の運用状況
むすび

実質収支に関する調書

平成28年度一般会計並びに特別会計ともに実質収支は、調書記載のとおり相違ないことを認めた。

財産に関する調書

財産に関する調書は、財産台帳及び関係書類により確認を行なった結果、記載されている計数は正確であることを認めた。

当年度中の増減は、次表（その1）のとおりである。

なお、「4基金」の内訳は次表（その2）のとおりである。

（その1）

区	分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
1 公 有 財 産	行政財産	土地	m ²	1,993,751	5,866	1,999,617
		建物	m ²	246,490	△ 658	245,832
		動産	個	0	0	0
	普通財産	土地	m ²	7,833,992	16,228	7,850,220
		建物	m ²	10,569	133	10,702
		立木竹	m ³	79,334	0	79,334
		有価証券	千円	13,550	0	13,550
		出資	千円	165,119	△ 300	164,819
	2	物品	個	570	△ 20	550
	3	債権	貸付金	千円	288,955	△ 7,169
その他			千円	111,405	5,260	116,665
計			千円	400,360	△ 1,909	398,451
4 基 金	土地	(m ²)	(72,700.74)	0.00	(72,700.74)	
		千円	331,003	0	331,003	
	現金	千円	10,325,798	885,612	11,211,410	
	有価証券	千円	2,000,350	100,000	2,100,350	
	貸付金	千円	28,714	△ 1,854	26,860	
	計	千円	10,740,540	983,758	13,669,623	

(注) 1 債権は、貸付金とその他に分類した。

2 単位未満は、四捨五入した数値で表示した。

(その2)

(単位：千円)

基金の名称	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
財政調整基金	2,673,387	5,090	2,678,477
減債基金	2,197,089	528,753	2,725,842
ひらど生き活きまちづくり基金	319,623	△ 8,867	310,756
ひらどふれあい福祉基金	753,546	315	753,861
スポーツ推進基金	72,617	△ 2,936	69,681
国民健康保険財政調整基金	538,392	△ 267,991	270,401
介護給付費準備基金	152,206	23,244	175,450
生月地区公共施設等整備基金	17,090	5	17,095
紐差地区活性化対策事業基金	30,089	△ 2,845	27,244
生月大橋架橋関連沿岸漁業 振興対策事業基金	15,132	△ 3,596	11,536
平戸和蘭商館復元整備事業基金	11,305	△ 3,755	7,550
新しいまちづくり基金	1,599,627	945	1,600,572
「やらんば！平戸」応援基金	3,156,478	679,086	3,835,564
未来創造文化振興基金	5,254	△ 903	4,351
鄭成功記念館整備事業基金	3,630	860	4,490
再生可能エネルギー活用離島 活性化基金	43,800	35,675	79,475
積立基金合計	11,589,265	983,080	12,572,345
土地開発基金	969,463	651	970,114
奨学資金貸付基金	121,137	27	121,164
国民健康保険高額療養費資金 貸付基金	4,000	0	4,000
国民健康保険出産費資金 貸付基金	2,000	0	2,000
運用基金合計	1,096,600	678	1,097,278
基金合計	12,685,865	983,758	13,669,623

基金の運用状況

1 平戸市奨学資金貸付基金

当年度の貸付額は4,476,000円であったが、6,329,800円の返還金があり、年度末貸付金現在高は26,860,000円となっている。

基金の運用状況は次表のとおりである。

基金の運用状況

(単位：円)

当初基金額	前年度 現在高	当年度中増減額				年度末 現在高
		貸付金	返還金	寄附金	利子収入	
118,940,000	121,137,158 現金 92,423,358 貸付 28,713,800	4,476,000	6,329,800	10,000	17,098	121,164,256 現金 94,304,256 貸付 26,860,000

2 平戸市土地開発基金

当年度における基金の運用状況は次表のとおりで、年度末現在高は、現金 539,111,116円、有価証券（県債）100,000,000円、土地 331,002,827円、計 970,113,943円となっている。

基金の運用状況

(単位：円・㎡)

区分	前年度 現在高	当年度中増減額			年度末 現在高
		取得価格 及び面積	利子収入等	支出額	
現金①	538,459,843	0	651,273	0	539,111,116
有価証券②	100,000,000	0		0	100,000,000
土地	取得価格③	331,002,827	0	0	331,002,827
	面積	[72,700.74]	-	-	[72,700.74]
計(①+②+③)	969,462,670	0	651,273	0	970,113,943

3 平戸市国民健康保険高額療養費資金貸付基金

当基金は、基金額 4,000,000円で運用しているが当年度の貸付実績はない。

基金の運用状況

(単位：件・円)

基金額	前年度 現在高	当年度中増減額				未償還		年度末 現在高
		貸付		償還		件数	金額	
		件数	金額	件数	金額			
4,000,000	4,000,000	0	0	0	0	0	0	4,000,000

4 平戸市国民健康保険出産費資金貸付基金

当基金は、基金額 2,000,000円で運用しているが、当年度の貸付実績はない。

基金の運用状況

(単位：件・円)

基金額	前年度 現在高	当年度中増減額				未償還		年度末 現在高
		貸付		償還		件数	金額	
		件数	金額	件数	金額			
2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	0	0	2,000,000

む す び

以上が、各会計の歳入歳出決算、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を審査した概要である。

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入で38,123,271千円、歳出で37,506,758千円となっており、歳入歳出差引額616,513千円から、翌年度へ繰り越すべき財源166,008千円を差し引いた実質収支は450,505千円の黒字となっている。そのうち一般会計の実質収支は390,397千円となっている。

一般会計収支決算額は、歳入で前年度に比べ1,545,720千円（5.3%）減の27,366,003千円、歳出で1,470,912千円（5.2%）減の26,809,598千円とともに減少している。

歳入については、市税が前年度に比べ35,363千円（1.3%）増の2,771,990千円となっている。

これは、主に市民税が33,489千円増加したことによる。一方、市税の収納率は前年度と同じく96.7%となっている。

地方交付税では、普通交付税が前年度に比べ101,199千円（1.0%）減額され9,610,779千円となり、特別交付税も前年度に比べ35,231千円（2.2%）減額し、1,531,554千円となっており、地方交付税全体は前年度に比べ136,430千円（1.2%）減額され11,142,333千円となっている。

また、繰越明許費等を除く繰越金が前年度に比べ380,273千円（331.3%）増加している。

「やらんば！平戸」応援寄附金（ふるさと納税）については、平成28年度は前年に比べ946,950千円（36.4%）減の1,652,835千円（総務費寄附金）となったが、自主財源としての役割はいまだに大きく基金としては679,086千円を積立し3,835,564千円となっている。本年度、この寄附金を活用した施策として、移住定住環境整備事業、ものづくり創業支援対策事業、がん検診事業、平戸式もうかる農業実現支援事業などが実施されており、市民生活にとって有益ばかりか本市への交流人口の拡大や定住促進につながることを期待される。

歳出については、義務的経費のうち人件費は前年度に比べ44,673千円（1.3%）減の3,310,208千円となっているが、扶助費は前年度に比べ332,875千円（8.6%）増の4,222,734千円となっている。これは、定員適正化計画の着実な推進がなされている一方、臨時福祉給付金の給付が行われたことによるものである。

また、公債費については前年度に比べ96,971千円（2.5%）増の4,013,636千円となっているが、当年度も年次計画に基づき前年度より多い繰上償還881,040千円を行っており、公債費の将来的な負担の抑制に努めている。

更に、補助費等については前年度に比べ331,686千円（10.1%）減少しているが、これは前年度に田平地区の畑地帯総合整備事業資金の繰上償還を行ったことによるものである。

投資的経費の普通建設事業費は前年度に比べ317,282千円(6.9%)減の4,290,597千円となっているが、これは小中学校の耐震化及び大規模改造事業、地域情報化基盤整備事業、大島支所庁舎整備事業などの大型事業が集中する中で、本庁舎施設整備事業、未来創造館整備事業等が平成27年度で終了したことによる。平成28年度においても各事業に合致した補助メニューの活用や、合併特例事業債、過疎対策事業債、辺地対策事業債等の地方交付税算入率が高い有利な市債を活用した事業を中心に諸事業が推進されている。

一般会計の実質収支額は前述のとおりであるが、前年度より減額となったものの安定的に推移している。また、資金運用において年度末に支出が多くなることもあり一時借入金が発生するが、出納整理期間までには借入金を返済し、資金収支も安定している。財務指数をみると経常収支比率は90.3で前年度87.0に比べ悪化しており、やや財政の硬直化がみられる。これは扶助費、公債費の増額及び物件費、補助費等の一般財源が減額されていることによる。一方、実質公債比率は年々低くなっており、将来負担比率は平成27年度、28年度と発生していない。

基金の年度末現在高は13,669,623千円で、前年度に比べ983,758千円増額となっており、主に減債基金、「やらんば！平戸」応援基金の積み立てによる。市民(32,466人)一人あたり421千円となる。

定額の運用基金である国民健康保険高額療養費資金貸付基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金については、平成18年度に基金高を減額したものの利用実績が全くない。この要因としては、高額医療費の限度額適用認定証や出産育児一時金の直接支払いが浸透してきたことが考えられ、貸付制度の必要性については検討すべき時期に来ているのではないかと推察される。

市債残高は、28,335,726千円で、前年度に比べ384,659千円減額となり、市民(32,466人)一人あたり872千円となる。ただし、その元利償還金相当額を後年度の普通交付税の基準財政需要額に算入する臨時財政対策債を除くと623千円となる。この臨時財政対策債の市債残高に占める割合は平成26年度で26.8%、平成27年度で27.9%、平成28年度で28.6%と年々高くなっている。

特別会計について、国民健康保険特別会計は平成30年度から県下で統合された後も保険料については、各市町が個々の事情に応じて賦課徴収することになっている。平成28年度出納閉鎖期間後の保険財政調整基金は35,739千円ほどになっており、29年度には底をつく見込みである。基金の管理には十分留意されたい。

電気事業会計は、前年度から公債費がなくなり、本年度は風況がよく特別会計設置後初めて一般会計からの繰入金もなく1,289千円の黒字となっている。しかしながら経年劣化による

施設の老朽化は進んでおり、さらなる適切な運転管理が求められる。

後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計の運営は、少子高齢化と人口減少が進む本市にとって、常に保険料と給付とのバランスの取れた水準を保つことが必要であり、今後も一般会計からの繰入金や関連する基金残高などを考慮のうえ、それぞれの目的にあった適切な事業運営に努められたい。

平成27年度まで設置していた給与特別会計は28年度で解消されており、一般会計での執行となり適正化が図られた。

地方公会計制度（財務報告書4表）について、平成27年度決算からこれまでの「総務省方式改訂モデル」から総務省があらたに示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成されている。（決算後に作成するため28年度分は未作成）この中で、特に有形固定資産の評価基準の変更により固定資産台帳の整備がなされたことは、財政状況の正確な把握に不可欠なことであり、世代間の負担公平性に関する情報や施設別・事業別等の財務情報を示すことなど可能となる。また、市民一人あたりの資産、負債、純資産、行政コストなどの表示もあり他市との比較ができるようになるので、今後市民に分かりやすい表記となるよう工夫していただきたい。

結びに、総合受付窓口サービス、第1、2の駐車場の有料化は概ね市民の評価と理解を受けていると思われる。しかし一方では、職員の自己研鑽と資質の向上を図ることが事業進捗の推進力になると推察されるが、支払事務の遅延や時間外に長時間在席している職員が散見されるので、適切な労務管理のもと事務の執行に努めていただきたい。

市政の推進には、住民ニーズの多様化と住民サービスの迅速化へ対応し、加えて法制度への理解を深め実行していくことが求められている。

平成27年度から平成31年度を実施期間とする「平戸市総合戦略」の重点事業の着実な進捗を担保し、資産の管理の重要性の観点から、新しく作成された固定資産台帳を活用した「平戸市公共施設等総合管理計画」の実現に取り組んでいただきたい。